

環境マネジメント

方針・考え方

大和ハウスグループは、「環境長期ビジョン」を全グループ会社で共有し、その実現に向けて環境行動計画を策定、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、グループ・グローバル一体で環境経営を推進しています。「企業倫理綱領」においても「環境と共に」を基本方針に掲げ、きめ細かな行動計画を軸に、事業所や主要グループ会社において、業績評価の対象とすることで、PDCAサイクルを回しています。

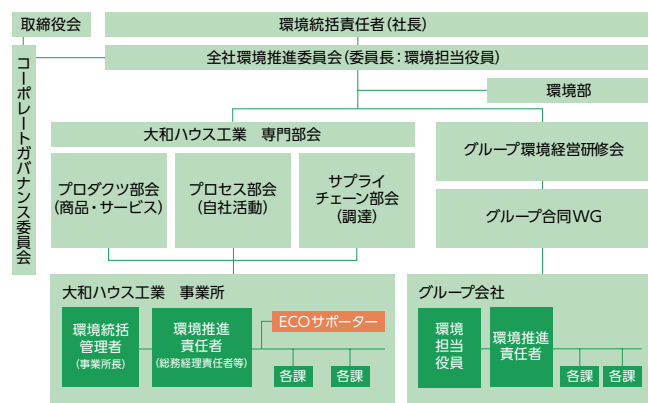
環境経営の推進

環境マネジメント体制

当社グループでは、統括責任者を大和ハウス工業代表取締役社長（CEO/COO）、委員長を同環境担当役員とする「**全社環境推進委員会**」を設置。年2回実施する当委員会は、当社グループが取り組むべき環境活動の基本的事項および環境に関するリスクや機会について審議・決定し、全グループの環境活動を統括しています。また委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした10の専門部会を設置し、四半期ごとに部会レビューを実施するなど、部門横断型かつ小単位での部会活動により、きめ細かな改善活動を進めています。また、当社の環境経営に関する重要な事項は、全社環境推進委員会から「**コーポレートガバナンス委員会**」に情報提供を行う体制になっています。社外取締役や社外監査役をメンバーに含むコーポレートガバナンス委員会では、提供された情報を多様かつ長期的な視点で討議し、必要に応じて取締役会に提言することにより持続可能な企業経営を可能にしています。

2018年度は、新環境行動計画「**エンドレス グリーン プログラム 2021**」の重点方針および目標を全社環境推進委員会で策定し、コーポレートガバナンス委員会での討議を経て決定し、合同役員会に報告しています。

■ 環境マネジメント体制



関連ページ ▶ P041 取締役会との関わり（コーポレートガバナンス体制）
P043 コーポレートガバナンス委員会

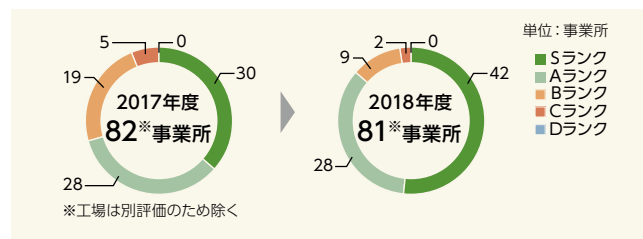
事業所の環境活動実績を業績評価に反映

当社の事業所では、期初に環境改善計画書「わたしの事業所のECOプラン」を策定し、計画的に改善活動を実行しています。その進捗を5段階（S～Dランク）で評価する「あなたの事業所のECO診断」を実施し、診断結果を四半期ごとに公開、事業所の業績評価に反映することで、環境活動に対するモチベーションの向上を図っています。

また、高評価の事業所を「最優秀ECO事業所」として表彰、低評価の事業所には環境部門が「フォロー研修」を実施し、評価向上に向けた課題分析と具体的な対策の立案・実行を支援しています。

2018年度は、Sランクが42事業所、Dランクが0事業所となりました。2019年度は、継続項目の評価基準引き上げや新規項目の追加などを行い、さらなる環境活動のレベルアップを図ります。

■ 「あなたの事業所のECO診断」の評価結果

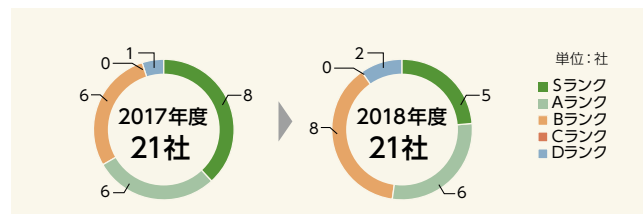


主要グループ会社の環境経営実績を業績評価に反映

2016年度から、環境マネジメントの対象範囲を孫会社も含む全グループ会社へ拡大。このうち、国内の会社は数値目標を設定し取り組みを推進しています。なかでも、環境負荷の大きい主要グループ会社21社については、業績評価に「環境経営」の項目を組み込み、環境活動の進捗を5段階（S～Dランク）で評価しています。

2018年度は、省エネや化学物質の合同ワーキングをグループ会社も含めて実施。改善事例の水平展開や専門教育などに取り組み、5社が最高位のSランクとなり、Dランクは2社となりました。2019年度は、これらの取り組みを継続するとともに、各社の環境担当役員への環境情報発信を強化し、さらなるレベルアップを図ります。

■ グループ環境業績評価の結果



グループ会社環境担当役員を対象とした研修会を開催

2017年度から、グループ会社の環境担当役員を対象とした「グループ環境経営研修会」を実施。環境・社会・ガバナンスに関する世界動向や、環境活動と企業経営の関連性について有識者による講義を通じて認識を深め、経営層のリーダーシップのもと環境経営を行っています。

2018年度の研修会では、有識者に「環境問題の動向と企業の戦略」をテーマに講演をいただいた後、自社の環境問題に関する機会とリスクについてディスカッションをしたり、各社の成功事例や課題を共有しました。

2019年度は、研修の内容を一段レベルアップし、研修の場から、各社の環境経営の状況をレビューする場に発展させていきます。



グループディスカッションの様子



成功事例発表の様子

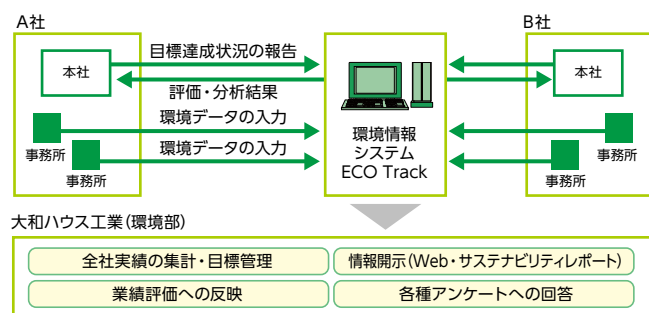
ITを活用し環境経営の基盤を強化

[環境パフォーマンスデータの管理]

当社グループでは、2016年度から環境情報システム「ECO Track(エコトラック)」を導入。グループ各社・各事業所は環境パフォーマンスデータを月次で入力し、四半期ごとにCO₂排出量や廃棄物排出量等の集計および目標達成状況の進捗を管理しています。「ECO Track」の導入により、データの一元管理を行うとともに、集計精度の向上および集計作業の効率化を図りました。2018年度は、事業所別の目標管理や数値の分析についても短時間で確認できる機能を追加しました。

2019年度は、海外拠点のデータについても、集計・管理の効率化を図るとともに、分析したデータをもとに環境負荷の大きい事業所や改善が進んでいない事業所を選定し、重点的に改善を進めるなど、より実効性の高い環境活動を推進します。

■ 環境パフォーマンスデータ管理の仕組み



[環境法令を遵守する仕組み]

当社グループでは、2016年度より環境法令管理システム「コンプライアスマネージャー」*を導入し、グループ全体での環境法管理体制を構築しています。

グループ各社での環境法令管理業務を標準化し、法律の新規制定や改正情報を当社グループ全体でタイムリーに共有することにより、業務の効率化を図るとともに、法令の理解度も大幅に向上しました。さらに、各社の法令遵守状況についても把握し、グループのリスクを一元的に管理しています。

今後も、グループ各社と環境部門が連携し、環境リスクの最小化を図っていきます。

*環境法令の遵守事項の把握、遵守状況の確認・報告ができるWebサービス。

ISO14001の認証取得、環境監査の実施

当社グループでは、環境マネジメントシステム(国際規格 ISO 14001)の認証を取得、維持・更新しています。また、各社で定めるマニュアルに基づき担当部門が定期的に環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの運用状況および環境パフォーマンス、法の遵守、リスク回避の状況等について確認・指導を行っています。

なお、監査の結果はマネジメントレビューの情報として経営層に報告し、継続的改善につなげています。

関連ページ ▶ P211 環境データ ISO14001 認定取得状況
環境データ ISO14001 認定取得拠点

環境関連の事故・苦情(2018年度)

2018年度は、環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

関連ページ ▶ P053 法令違反・訴訟等(ESG問題含む)による制裁措置

環境教育・意識啓発

当社グループでは、全員参加型の環境活動を進めるため、集合研修による環境教育にとどまらず、資格取得の支援や表彰制度など、さまざまな面から環境教育と意識啓発に取り組んでいます。

環境教育・資格取得の推進と優秀事例社長表彰の実施

当社では部門別の専門教育として、主要な環境リスクである廃棄物や土壌汚染に重点を置くとともに、一般教育では環境に関する社会動向や当社の環境方針、優秀事例の紹介などを中心に教育を進めています。

方針を浸透させるため、まずは各事業所に配置したECOサポーターへ社会動向や当社の環境方針、自事業所での環境活動の進め方について環境部が研修を実施。研修を受けたECOサポーターが中心となり、「事業所ECO研修」を年2回実施し、自事業所の課題や対策等を事業所全員で共有することで、環境活動の底上げを図っています。

また、2008年度から各事業所で取り組む環境改善事例を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」を実施しています。2018年度は203件の応募があり、ECOプロダクト、ECOプロセス、ECOコミュニケーションの各部門ごとに優れた事例を表彰し、最も顕著な成果を上げた事例を社長賞として表彰しました。これらの優秀事例は、社内イントラや社内報で紹介し、全国の事業所に水平展開しています。

2019年度は、コンテストの対象をグループ会社に拡大し、優秀事例を当社グループ全体で共有し環境活動の推進を図ります。また、階層別・職種別の環境教育の充実を図るとともに、環境関連資格の取得支援を継続することで環境意識と知識の向上を図ります。

関連ページ ▶ P211 環境データ 環境教育実施状況
環境データ 主な環境関連資格の取得状況